

【論文】

中国の大学専攻日本語教科書と日本の高等学校国語教科書との内容的近似性から浮かび上がる現代的課題

田中祐輔*

概要

本稿は、中国の大学専攻日本語教育において70年代末から80年代にかけて議論された「国語教育を巡る課題」の現状と現代的課題について、教科書の比較調査から考察するものである。結果、(1) 現行日本語教科書の掲載作品・作家は、国語教科書と重複することが多く、80年代当時指摘された問題が実質的には引き継がれているということ、(2) その要因は「正しい日本語・日本文化・日本人の心」の習得と理解という目標が、教学大綱・教師・学習者・教科書作成者・研究者間に広く共有され、教科書制作では、国語教科書を参照するのが適切かつ効率的だと考えられているからであることの2点が明らかとなった。以上から、現在の大学専攻日本語教育には、国語教育との切り離すことのできない関係性が存在し、両者の複雑な異同の実態を把握した上で、今後、日本語教育は何を目指し、どのような学びを構築・展開してゆくのかについて再考すべき段階にあることを指摘する。

キーワード

中国大学専攻日本語教育, 日本語教科書, 国語教科書, 内容的近似性, 精読

1. 研究の背景

現在、中国の日本語学習者数は約83万人でその増加は著しく、日本語能力試験海外受験者数は世界で最も多い。中でも高等教育機関で学ぶ学習者が多く、中国の学習者全体の約7割を占め、また、世界の高等教育機関で学ぶ学習者全体の約6割が中国の学習者となっている（国際交流基金、2011）。現代中国における日本語教育は、1949年の中華人民共和国成立後、小規模に行われていたが、特に「第一次日本語ブーム」と呼ばれた70年代初頭から拡大著しく、各地の大学に日本語専攻学科が設置された（李、2007）。当初、教師としては、帰国華僑、日本人残留孤児、戦前に旧植民地の高等教育機関で教育を受けた者等が中心に採用され、所謂日本人のネイティブ教師は極めて少なかった。しかしながら、1978年の日中平和

友好条約の調印と改革開放政策によって、市場経済体制への移行だけではなく対外開放政策も進められたことや、「四个現代化」（工業、農業、国防、科学技術の四分野での近代化の達成を目標とした国家計画）の一環として、日本の科学技術や社会システム、文化といったあらゆる方面への情報収集、及び研究活動も活発化したこと等から、高度日本語人材の需要が拡大した。こうした背景から、1970年代末になると高等教育機関における日本語教育現場では、日本の事情に詳しく、日本語を母語とする日本人のネイティブ教師の必要性が高まり、日本の高等学校の国語科教諭が数十名という単位で招聘された（蘇、1980）。しかしながら、このような動きの中、教育の課題の一つに、「第二言語としての日本語の教育は国語教育とは異なるため、高等学校国語科教諭等が国語教育の内容・手法で教えることは問題である」（以下、「国語教育を巡る課題」とする）と指摘されるようになる。例えば、帰国華僑の教師について蘇（1980）は、「この人たちの言語能力・特に会話力は問題な

* 早稲田大学大学院日本語教育研究科, 日本学術振興会特別研究員 (y.tanakaoffice@gmail.com)

いが、日本学・日本語学の素養、経験はもちろん持っていないし、日中対照研究ができるとは限らない。再教育する必要がある。」(p. 33) とし、さらに、日本から派遣された高等学校国語科教諭については、「国語を教えるのではなく、中国人に日本語を教えるのであるから、やはり最適ではない。」(p. 33) と指摘している。このように、言わば「国語」として日本語を習得した者、あるいは、「国語教育」を専門とする者達が、「日本語」を教えることで不具合が生じていると報告されていたのである。

森田(1983)は、日本の高等学校国語科教諭受け入れは県教育委員会との連携で軌道に乗っているかに見えるが、国語教育と日本語教育とは教える内容や方法がそもそも異なるため、中国の教育現場からは実はあまり歓迎されていないのが実情であったと述べている。国語科教諭を日本語教師として派遣する取り組みを、いち早く開始した神奈川県教育委員会¹の事業報告書『中国派遣日本語教師10年の軌跡1979～1989』(神奈川県教育庁管理部教職員課, 1990)によると、派遣教師たちが担当した科目は主に1・2年生の「会話」と「作文」, 「日本概況」, 3・4年生の「精読」²と「文学選読」, 「新聞選読」等であり、中でも時間数が最も多い「精読」については、日本の高等学校国語教科書『国語I』, 『現代国語I～III』, 『高校国語』, 『現代文』等を派遣教師が学生の人数分用意して現地で使用した³。1989年から1991年にかけて大連外国語学院に派遣された高等学校国語科教諭によると⁴, 赴任前の段階から、国語教科

書の内容や、それを用いた授業が必ずしも現地の学生には合わないという声を頻繁に耳にしていたという。同上書に記載された各派遣教員の報告にも、「日本語教授法についての個々の研究がなされているのは知っているが、体系だったものは私自身不勉強のこともありあまり知らない。仮に日本から持参した高校国語の指導書があったとしても、それは日本人対象のものであまり参考にならない。」(p. 230) と記されている。1970年代末から1980年代にかけて、国語教育と日本語教育との教える内容や方法の違いに端を発する不具合が各所で指摘されるようになっていたのである。さらに、1990年代になると、日本語教育と国語教育との間に存在する対象・目的・方法の違いを考察した上で、日本で議論されている日本語教育文法を中国の教育現場でも積極的に取り入れるべきであると述べられた(李, 1998)。

このように、日本語教育と国語教育との異同について議論される中で、教育現場では、「日本語教育の専門家」の養成が急務とされ、カリキュラム改革や現役教師研修の必要性が指摘された(張, 1999; 李, 2000)。中国派遣の経験を持つ教師自身も、「日本語教育の必要性和重要性を再確認して、その体系化・組織化に全力をあげるべきであろう。その際特に日本語教育の“真の専門家”一國語教師ではなく一の養成が急務であることは言うまでもない」(神奈川県教育庁管理部教職員課, 1990, p. 53) と述べている。

2. 問題の所在

その後、中国における日本語教育は量・質ともに発展著しく、教師数をみても、「国語教育を巡る課題」が議論され始めた1979年は1,139名であったが、2009年には15,613名(うち、中国人教師13,134名、日本人教師2,479名)と急速に増加しており、海外125カ国3地域の中で最多であり、全教師数の約31.3%を占める(国際交流基金, 2011)。教師の中には大学で日本語を専攻した者が多く、さらに、在中国日本語教師研修班をはじめとする専門機関・大学等で研修を受けた者もいる。日本の大学院で日本語教育を専攻し、帰国して教師になる者も増えてきたが、2001年には中国国内にも日本語教育の修士課程コースが開設され(後に、博士課程コースも開設)、より高

1 神奈川県日本語教師派遣事業。在日中国大使館金一党書記官(当時)から、長洲一二神奈川県知事(当時)に派遣要請があり、1979年3月に南開大学、南京大学、四川外語学院、山西大学、上海外国語学院への国語科教諭派遣事業が開始された。

2 日本語専攻学科のカリキュラムの中心に据えられる科目で、「精読」もしくは「総合日語」と呼ばれる。本稿では「精読」と記す。

3 教科書を自主作成していた上海外国語学院の場合でも、「学生達が使っていた『精読』の教科書は上海外国語学院が主として日本の中学高校の国語教科書から題材を選び、編集しなおした(神奈川県教育庁管理部教職員課, 1990, p.113)」という。

4 2011年10月に、教授歴35年男性教諭に半構造的面接調査方式インタビューを実施した。

い専門力の養成もなされている。ネイティブ教師を見てみても、大学や大学院などで日本語教育学を専攻し、日本語教育経験が豊かな教員も多数渡中している。さらに、それまで明確な定義がなされていなかった大学専攻日本語教育の「高年級段階」(主に大学3・4年次)についても、『教学大纲』(教育部高等学校外语专业教学指导委员会日语组, 2000)⁵が発表され、それに合わせたカリキュラムやコースデザイン、あるいは教材の開発がなされた。こうした状況について、本研究が調査対象とする日本語教科書には、「改革開放以来、社会主義による近代化は急速に進展し、日中両国の各領域における交流は日々盛んとなり、中国の日本語教育も著しく発展している。日本語学科を設ける高等教育機関の増加、新入生の規模の拡大から、カリキュラムの改善や教育レベルの向上、学士・修士・博士といった人材養成基準の改善、そして教材開発・研究レベルの質的な向上など様々な面まで、その成長ぶりが表れている。」(『日语精读』p. 1, 翻訳筆者)と記されている。

中国の日本語教育の「発展」により、「日本語教育の専門家」の育成や教材開発・研究の質的向上が実現したとされる中、かつて指摘された「国語教育を巡る課題」に関する議論は管見の限り見当たらなくなった。そのため、現在、日本語教育の内容・手法が国語教育とどのような関係にあるのかについての検証はなされていない状況となっている。最も関連性が高い論考と考えられる篠崎(2006)では、中国の大学専攻日本語教育のための「基礎段階」(1・2年次)精読教科書4シリーズ計16冊の内容を分析し、(1)基礎段階精読教科書のシリーズ前半では日本語学習用書き下ろされた文章や会話が中心となっており、これは、学習進度に沿って学習項目を順番に提出していくのに調整しやすいためであること、(2)後半になると、日本で出版された外国人向け日本語教科書や、日本の国語教科書の文章を経て、日本人向けの既成の文章で学習する構成となっていることが指摘されている。また、彭(2006)では1990年代頃の中国の日本語教育が扱う文法に関して、日本語教育のための文法が提唱されたものの、実際には普及していないことを、基礎段階精読教科書

4シリーズの内容分析を用いて論証している。しかしながら、研究の主眼が教科書の特徴について、日本語教科書同士の比較から明らかにし、今後のあり方を考察することにあるため、日本の国語教科書の内容と具体的にどの程度重なりが見られるのか、重なりにどのような特徴が見られるのかについては述べられていない。また、調査対象が基礎段階の教科書であるため、「国語教育を巡る課題」の中で特に国語教育との強い関連が指摘された高年級段階の日本語教科書の実態についての分析はなされていない。

1970年代末から議論された「国語教育を巡る課題」についての議論と、その中で主に求められた「日本語教育の専門家」の養成であるが、現在の中国の日本語教育においては、確かに、日本語教育の専門家の増加や盛んな教材開発が進められており、1970年代末から1980年代にかけての時期との比較においては「発展」したことが認められるだろう。また、「国語教育を巡る課題」に関する議論自体も収束しており、一見、解決したようにも見受けられる。しかしながら、篠崎(2006)や彭(2006)のように、中国の日本語教育と日本の国語教育との関連性が示唆される論考も希少な存在する。果たして中国の日本語教育において「国語教育を巡る課題」は解決されたのであろうか。本研究の問題意識はここにある。特に、先行研究では具体的に考察されてこなかった中国の大学専攻日本語教科書と日本の国語教科書の内容の異同について、具体的な重なり度合いとその特徴、及び要因を明らかにし、「国語教育を巡る課題」を再考することで、日本語教育の現状を正確に把握し、今後のあり方を検討することが不可欠であると考えられる。

3. 研究目的と方法

本研究では、1970年代末から1980年代にかけて議論された中国の日本語教育における「国語教育を巡る課題」に関して、現在、中国の日本語教育の内容・手法は、国語教育とどのような関係にあるのかについて検証し、中国の日本語教育の現状を把握し、現代的課題について考察することを目的とする。

そこで、「日本語教育と国語教育とでは、教育目標・指導内容の異なることが知られている。両

5 日本の「教育指導要領」にあたり、大学専攻日本語教育の教育目標や内容を定めるもの。

者の教育目標と指導内容との相違は、それぞれの教科書にも反映されているであろう。」(町, 内山, 徐, 2003) という立場に基づいて教科書を対象とした調査を行うこととし、全国の日本語専攻学科の主幹科目とされ、設置時間数が最も多い「精読」の高年級段階用教科書(表1に示す北京・上海・大連の大学で広く採択されている6シリーズ計17冊⁶⁾)の内容(529作品・365作家)と、日本の高等学校国語教科書の内容(阿武[2004]掲載の作品・作家:1950年~2002年の間に発行されたもののうち、1952年度~1964年度使用の「言語編」、1984年度より使用の「国語表現」、1994年度より使用の「現代語」の教科書を除いた検定教科書の作品・作家)との比較調査を行った⁷⁾。

表1 精読高年級段階用日本語教科書一覧

番号	教科書名	使用地域
T1	『日语精读』(第三册)	北京
T2	『日语精读』(第四册)	
T3	『高年级日语精读』(第一册)	北京
T4	『高年级日语精读』(第二册)	
T5	『高年级日语精读』(第三册)	
T6	『日语综合教程』(第五册)	上海
T7	『日语综合教程』(第六册)	
T8	『日语综合教程』(第七册)	
T9	『日语综合教程』(第八册)	
T10	『日语』(第五册)	上海
T11	『日语』(第六册)	
T12	『日语』(第七册)	
T13	『日语』(第八册)	
T14	『大学日语精读』上	大連
T15	『大学日语精读』下	
T16	『日语精读』(大学三年级用)	大連
T17	『日语精读』(大学四年级用)	

6 中国の大学専攻日本語教科書を発行する主要出版社(外語教学与研究出版社・上海外語教育出版社・大連理工大学出版社)に、北京・上海・大連の大学で使用されている主な精読教科書について問い合わせ、回答の中で挙げられた教科書を調査対象とした。

7 対象とした国語教科書の発行年を広く「戦後」とした理由は、国語教科書が発行されてから、その影響が日本語教科書に及ぶまでには時差が生じるため、日本語教科書と国語教科書とを比較する際は、単純に同じ年に発行されたもの同士を比較できないからである。

本研究では、上記日本語教科書の「本文」、「課外読み物」、「読み物」、「補助教材」のいずれかとして掲載された教科書作成者書き下ろし作品以外の作品に注目し、比較の観点を(1)日本語教科書に掲載された作品が、日本の国語教科書に掲載されたことのある作品と一致するか否か、(2)日本語教科書に掲載された作品の作家が、日本の国語教科書に掲載されたことのある作品の作家と一致するか否か、の2点とした。また、調査結果について、教科書を利用している教師・学習者への調査、『教学大纲』の記述、日本語教科書の前書きに記された制作意図、教材開発に関する先行研究の主張をもとに考察を行う。

4. 結果

調査結果について表2に記す。

(1)について、「本文」、「課外読み物」、「読み物」、「補助教材」のいずれかとして掲載された作品が国語教科書に掲載されたものと一致する度合いが最も高い日本語教科書は88%(T9)を示し、17冊のうち12冊の日本語教科書が50%以上の重なりを示した。また、(2)については、国語教科書で取り扱われたことのある作品の作家に重なる度合いが最も高い日本語教科書は100%(T5)を示し、17冊全ての日本語教科書が50%以上の重なりを示した。なお、主に課内で読むために掲載される「本文」と、主に課外で読むために掲載される「課外読み物」、「読み物」、「補助教材」との違いがあるかどうか明らかにするために、両者を分けて集計した結果も表2に記した。T5・T8・T11のように、「本文」の掲載作品の重なり度合いと、「課外読み物」、「読み物」、「補助教材」のいずれかに掲載された作品の重なり度合いとが異なるものも見られたが、各シリーズ全体としては、第1~4冊で数値が逆転することも多く、大きな偏りや違いは見られないと言え、17冊全体の傾向としても、国語教科書との重なりが少なくないことは明らかである。

掲載作品の重なり比率と該当する日本語教科書を図1に、作家の重なり比率と該当する日本語教科書を図2に記す。最も多く日本語教科書に作品が掲載されている作家名と掲載教科書、掲載された作品名を表3に記す。

表2 各日本語教科書における作品及び作者の国語教科書との重なり比率[※]

番号	作品の重なり比率		作家の重なり比率	
	「本文」	「課外読み物」・「読み物」・「補助教材」	「本文」	「課外読み物」・「読み物」・「補助教材」
T1	13% (3/24)	/	58%(14/24)	/
T2	76% (32/42)	/	98%(41/42)	/
T3	75% (9/12)	67% (4/6)	75% (9/12)	83% (5/6)
T4	67% (8/12)	67% (4/6)	67% (8/12)	100% (6/6)
T5	90% (9/10)	25% (1/4)	100%(10/10)	100% (4/4)
T6	50% (6/12)	75% (9/12)	75% (9/12)	83%(10/12)
T7	73% (11/15)	71% (10/14)	87%(13/15)	93%(13/14)
T8	90% (9/10)	30% (3/10)	90% (9/10)	40% (4/10)
T9	91% (20/22)	83% (10/12)	95%(21/22)	92%(11/12)
T10	67% (8/12)	7% (1/14)	67% (8/12)	36% (5/14)
T11	79% (11/14)	20% (4/20)	100%(14/14)	65%(13/20)
T12	90% (9/10)	80% (8/10)	100%(10/10)	90% (9/10)
T13	44% (7/16)	75% (12/16)	100%(16/16)	94%(15/16)
T14	33% (8/24)	0% (0/20)	67%(16/24)	30% (6/20)
T15	40% (6/15)	13% (2/15)	60% (9/15)	40% (6/15)
T16	81% (42/52)	31% (5/16)	88%(46/52)	75%(12/16)
T17	76% (28/37)	40% (6/15)	95%(35/37)	53% (8/15)

※ 引用作品総数に対し、重なった作品の数と割合(%)を、「作品の重なり比率」として、「本文」、「課外読み物」・「読み物」・「補助教材」、総合の3つに分けて示した。作家総数についても同様である。作品が存在しないものは「/」とした。なお、50%以上の数値については、ゴシック体で示した。

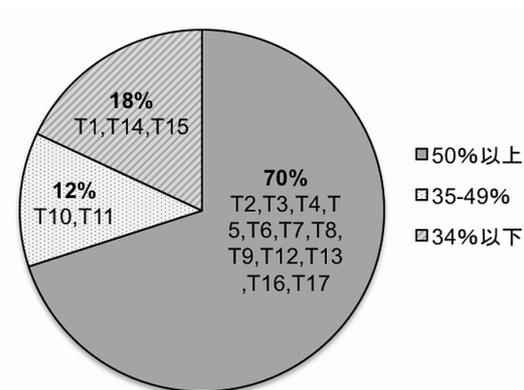


図1 作品の重なり比率と該当教科書

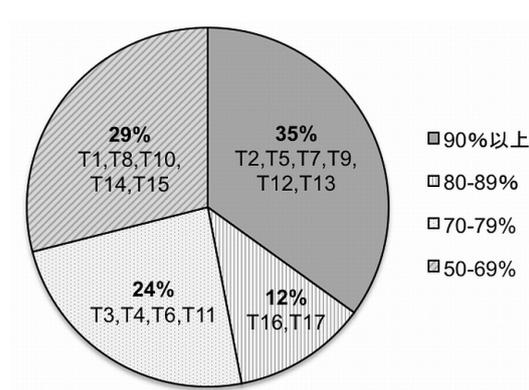


図2 作家の重なり比率と該当教科書

5. 考察

調査結果から、中国の大学専攻日本語教科書の取り扱う作品・作家は、日本の高等学校国語教科

書と重複するものが少なくないという実態が明らかとなった。これは、「国語教育を巡る課題」が議論された1970年代末から1980年代にかけての

表3 複数の日本語教科書に作品が掲載されている作家と作品名

作家名	掲載教科書名	作品名
司馬遼太郎	T7, T11, T12, T14, T15	草原の記—モンゴル紀行, 日本語を考える (対談: 桑原武夫との共著), 無名の人, 子規的リアリズム (対談: 赤尾兜子・井上ひさしとの共著), 歴史の中の日本, 少年, 街道をゆく
山崎正和	T2, T3, T7, T12, T16, T17	現代の個人主義, 水の東西, 日本人の空間感覚, 文化開国への挑戦, 文化論の陥穽
森本哲郎	T1, T3, T4, T6, T7, T11, T15	日本人について (大野晋・鈴木孝夫との共著), 二十一世紀のおそろしさ, 砂漠への旅, 「まあまあ」にみる日本人の心, 文明の旅, 旅
金田一春彦	T3, T9, T10, T14, T15	日本語のこころ, 漢字の性格, 日本語の特質, 日本語と勘, 日本語に表現される日本人の特質, 「お母さん」の名づけ, 助詞の本質

状況と大差はない⁸。一方で、教科書を実際に利用する学習者や教師に目を向けても、学習者の中には現行教科書の内容が日本の文学作品や数十年前の評論作品に偏っているため、自らの興味・関心に合致しないと感じたり、現代日本についての情報や日本人の日々の生活、そこで生まれる言葉に関する活きた情報が少ないと感じたりする者が多く、教師もそれを認める部分があるという実情が明らかとなっている⁹。これらから、現在広く利用されている高年級段階精読教科書が、「国語教育を巡る課題」が議論された1970年代末から1980年代に用いられた教科書と同様に、国語教科書との内容的近似性を持ち、当時指摘された問題が実質的には引き継がれているという実態が明らかとなるのである。

この要因を明らかにするために、まず、実際に中国で精読教科書の利用・開発に携わった経験を持つ日本語学科専任教師7名(中国籍日本語非母

8 1980年代に広く利用された北京大学东方语言文学系日語教研室(編)『基礎日語』では、作品の重なりが59%、作者の重なりが73%となっており、現在利用されているものと同様に高い数値を示している。逆に「国語教育を巡る課題」が議論される以前の1970年代に広く利用された上海市大学日語教材编写組(編)『日語(日語专业用)』では、作品・作者の重なり共に0%であり、重なりは見られない。

9 ①学習者を対象に行った調査(対象:復旦大学日本語学科学士計53名/実施日:2009年12月。調査は23の質問項目を記した調査紙を用いて実施した)、及び②精読教育に携わり、教科書の利用・作成経験を持つ教師7名(中国籍日本語母語話者)へのインタビュー調査(調査方法と結果については後述する)。

語話者)に対しインタビュー調査を行った¹⁰。その結果、学習者の興味や学習目的を考慮すれば、教科書は日本の国語教科書に掲載された文章以外にも掲載する必要があるのかもしれないが(A・B・C・D氏)、専攻日本語教育が高度日本語人材の育成を主眼としていることから、「正しい日本語・日本文化・日本人の考え」の習得と理解は不可欠であり、そのためには近代の名著や古典作品を読むのが適している(A・B・C・D・E・F・G氏)。また、掲載作品の選定方法としては、日本の専門家が既に選定し、日本人の大多数が読む国語教科書から選ぶことが効率的であるし¹¹(B・C・E・F・G氏)、結果的にそれらの作品・作家は別の機会に

10 A氏(教授歴約15年・男性・上海)・B氏(教授歴約15年・女性・上海)・C氏(教授歴約30年・女性・天津)・D氏(教授歴約10年・女性・南京)・E氏(教授歴約10年・女性・天津)・F氏(教授歴約15年・女性・上海)・G氏(教授歴約15年・男性・大連)。調査は調査協力者に対し、半構造的面接調査方式をとり、2011年6月～12月にかけて実施された。対象者に対し、本研究による調査結果を示し、その要因についてどのように考えるかについて質問した。回答は筆者がコーディングを施し、同コードとして認められる回答(非同人物)が半数以上認められるものを考察対象とした。

11 国語教科書掲載作品や作家とは重ならない作品も精読教科書には掲載されているが、C氏によると、国語教科書のみを参照資料にしてしまうと掲載作品のジャンルやテーマ、出版年が偏る場合があり、これを避けたい場合は、国語教科書掲載作品をベースにしながらも、教科書作成者が留学中に入手した書籍や、日本人専門家や日本の協定大学の研究者等に紹介された国語教科書以外の書籍からも選ぶことがあったそうである。

触れる可能性も高いため (B 氏), 読んでおく意義があるといった指摘がなされた。

先述の, 学習者対象の調査結果でも, 学習者が日本語学習に求めるものは, 第一に日本人とのコミュニケーションに必要な能力向上であり, そのためには「正しい日本語」の習得と, 日本人の考え方, 文化への理解が欠かせず, 理想的な教科書は「正しい日本語・文化・歴史・日本人の考え」が学べるものとする考えが大半である (田中, 伊藤, 王, 肖, 川端, 2010)。

『教学大綱』においても精読は「3・4年次には文章の読解, 言語心理及び言語文化の背景の理解, そして, 正しい日本語の習得に重心を置くべきである。」(pp. 2-3, 翻訳筆者)とされており, 明確に「正しい日本語・日本文化」の学習・理解が打ち出されている。

また, 本研究が対象とした各日本語教科書にも, 「学生が正しい日本語を身に付けられるよう, 表現の面で現代的且つ規範的な言葉を採用入れ, 適切で流暢な表現を求めると同時に, いきいきとした美しい文を採用するよう努めた。」(『日语』前書き, p. 1), 「良い日本語教科書は, 学生が日本語学習の中で日本文化を理解でき, さらに日本語学習と日本文化への理解を有機的に結びつける働きを果たしているものである。従って, 言語教育と学生の言語応用力を強化するとともに, 日本文化を教科書に採り入れることは非常に重要だと考えられる。」(『日语精読』序言, p. 1)と明記されている (いずれも翻訳筆者)。

さらに, 大学専攻日本語教育・日本語教科書に関する論考には, 正しい日本語と日本文化への理解がコミュニケーション能力向上のための重要な要素であること (窠, 李, 2000, p. 94) や, 日本文化と国民性への理解不足はコミュニケーションに支障をきたす原因ともなり, 語学教育と社会文化教育を結びつけた日本語教育にすべきであること (常, 2008, p. 167), 高年級段階は学習者が日本社会の政治, 経済, 文化など様々な面を反映した作品を読むことによって, 日本の社会, 文化, 歴史, 地理, 風習, 習慣, そして日本人の考えを理解することを目指すべきであること (張, 2010, p. 34) が指摘されている。

以上から, 中国の大学専攻高年級段階日本語教科書の取り扱う作品・作家は, 日本の高等学校国語教科書と重なるものが多く, その要因として,

(1)「正しい日本語・日本文化・日本人の心」の習得と理解という目標が, 教学大綱・教師・学習者・教科書作成者・研究者間に広く共有され, (2)教科書制作における作品選定では国語教科書を参照することが適切かつ効率的であると考えられていることが示唆された。

6. 結論と今後の課題

中国の大学専攻日本語教育において, 1970年代末から1980年代にかけて議論され, 近年では見られなくなった「国語教育を巡る課題」は, 日本語教育は内容・手法共に国語教育とは異なるという前提から当時の状況を批判し, 日本語教育のための教育内容や方法の模索と, 「日本語教育の専門家」の育成を急務とする声に繋がった。その後, 中国の日本語教育は社会情勢の変化に伴う規模の拡大や質的変様を遂げ, 『教学大綱』の発表や「専門家」の養成も進み, 「国語教育を巡る課題」が議論されることもほとんどなくなった。もはや, 当時指摘された課題が認識されなくなっている状況ではあるが, 本研究による調査と考察の結果, 教科書掲載作品と作家という観点においては, 現在の日本語教育は国語教育と重複する部分が依然として少なくなく, 「国語教育を巡る課題」が議論されていた当時と同様の実態を持つということが判明した。また, 教科書を利用している教師・学習者への調査結果や, 『教学大綱』の記述, 各教科書の制作意図, 先行研究の主張を分析すると, この背景には「正しい日本語・日本文化・日本人の心」の習得と理解という目標が存在し, そのためには, 教科書の掲載作品・作家が, 日本の高等学校国語教科書に重複することは, ある程度の必然性・合理性があると考えられていることも明らかとなった。

これらを踏まえ, 筆者は, 現在の中国の大学専攻日本語教育では, 日本の国語教育からの影響が確実に存在し, 国語教育が一定の役割を担う側面もあり, 両者の線引きを無理に行ったり, 両者を無条件に別個のものと捉えたりすることは適切ではないと考える。確かに, 両者には目的や対象について根本的な異なりがあるし, 中国の日本語教育が「日本語教育の専門性・専門家」について検討し, 一定の成果が出ていることは否定されるべきものではない。しかしながら, 現状の正確な把

握なしに、「国語教育を巡る課題」が既決事項と見做され、教科書の内容が現状のまま固定化されることは望ましくないだろう。学習者や教師が、現行教科書への問題を感じ、教師がそうした学習者の考えに一定の理解を示していることも事実であり、日本語専攻教育と教科書のあり方が検討される余地は十分にあると考えられる。そのためには、そもそも大学専攻日本語教育は日本語教育として何を目指し、そのためにどのような学びを構築・展開してゆくのかについて再考することが現代的課題の一つとなってくるであろう。

勿論、それぞれの日本語教育現場によって、目標や内容についての違いはあるだろうし、確固とした一つの答えが存在するわけではなく、各教育現場やそれに関わる各人が対話・議論を重ねながら模索・追及してゆくべきものであると言える。しかし、その前提条件となるのは、現状の正確な把握と問題意識の共有である。そして、その糸口は、日本語教育の独自性を念頭とした「日本語教育の専門性・専門家」の追求のみにあるのではなく、現代中国日本語教育において織りなされてきた「日本語」と「国語」との切り離すことのできない関係性を複合的視点から捉え直すことである。その意味において、本研究が明らかにした日本語教科書と国語教科書との内容的近似性は、日本語教育と国語教育との違いが強調されるあまり先行研究では取り立てて説明されてこなかった「日本語教育」と「国語教育」との関わり的一端を示すものであり、両者を結び付ける大きな要素として指摘した「正しい日本語・日本文化・日本人の心」の習得と理解という目標の共有は、大学専攻日本語教育と教科書について再検討する上での重要な論点を提示するものと考えられる。

課題も残されている。今回は紙幅の都合上取り扱うことが出来なかったが、国語教育との関係性については、掲載作品にだけでなく、語彙や文法の指導方法、設問の形態といった面にも表れており、より多面的考察が必要である。加えて、現代的課題については、現状だけではなく、通時的分析も用いた背景やルーツに関する考察も必要となる。さらに、「日本語教育」と「国語教育」とを繋ぐ大きな要素として考えられる「正しい日本語・日本文化・日本人の心」の習得・理解という目標については、一見共有されながらも、それ自体についての議論が十分になされているとは言い難く、

問い直しも含めた実態解明が必要である。いずれも今後の課題としたい。

文献

- 阿武泉 (2004). 全教材リスト『戦後高等学校国語教科書データベース』.
- 神奈川県教育庁管理部教職員課 (編) (1990). 『中国派遣日本語教師 10 年の軌跡 1979 ~ 1989』 神奈川県教育委員会.
- 教育部高等学校外语专业教学指导委员会日语组 (2000). 『高等院校日语专业高年级阶段教学大纲』 大连理工大学出版社.
- 国際交流基金 (2011). 『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2009年』 凡人社.
- 篠崎撰子 (2006). 精読教材の本文について. 曹大峰 (編) 『日语教学与教材创新研究—日语专业基础课程综合研究』 (pp. 151-156) 高等教育出版社.
- 常娜 (2008). 从学习的角度看日语教材的发展趋势『黑龙江科技信息』 30, 167.
- 蘇徳昌 (1980). 中国における日本語教育『日本語教育』 41, 25-38.
- 田中祐輔, 伊藤由希子, 王慧雋, 肖輝, 川端祐一郎 (2010). 中国の日本語専攻大学生に対する日本語教科書の課題—学習者への学習状況調査を通して『大学外语研究文集』 11, 362-381.
- 张凤杰 (1999). 面向 21 世纪, 构建新型的日语专业教学模式和知识能力结构『北京第二外国语学院学报』 87, 120-122.
- 张新 (2010). 对高年级日语精读课的几点思考『吉林工程技术师范学院学报』 26, 34-36.
- 窦文, 李庆祥 (2000). 高年级日语精读课教材的内容, 结构, 规模『山东师大外国语学院学报』 4, 93-96.
- 彭广陆 (2006). 大学日本語専攻用の精読教材における文法体系. 曹大峰 (編) 『日语教学与教材创新研究—日语专业基础课程综合研究』 (pp. 82-97) 高等教育出版社.
- 町博光, 内山和也, 徐洪 (2003). 『日本語教科書と国語教科書の語彙比較』 リサーチ・オフィスプロジェクト研究成果報告書 (広島大学).
- 森田良行 (1983). 日本語教育界の現状と将来海外で要請される人材について『日本語教育』

50, 89-96.

李红旗 (1998). 日本国語教育の文法と国語教育の文法『天津外国语学院学报』2, 57-59.

李倍建 (2007). 中国における日本語教育と日本語教材の編成及び使用について『中央学院大学社会システム研究所紀要』8(1), 209-244.

付記1 本研究は、阿武泉 (2004)「全教材リスト」を利用したものである。

付記2 本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金(特別研究員奨励費)「中国の日本語学習ニーズの多様化に対応する『学習者主体の教材開発』に関する実践研究」(2011～2012年度, 課題番号23-4780)の研究助成による成果の一部である。

付記3 本稿は、日本語学会2011年度秋季大会(於:高知大学)で発表した「中国の大学日本語専攻教科書と日本の高等学校国語教科書との内容的近似性から浮かび上がる現代的課題」をもとに、研究対象を広げて再調査・再考察を行い加筆・修正したものである。

(2011年10月31日受理)